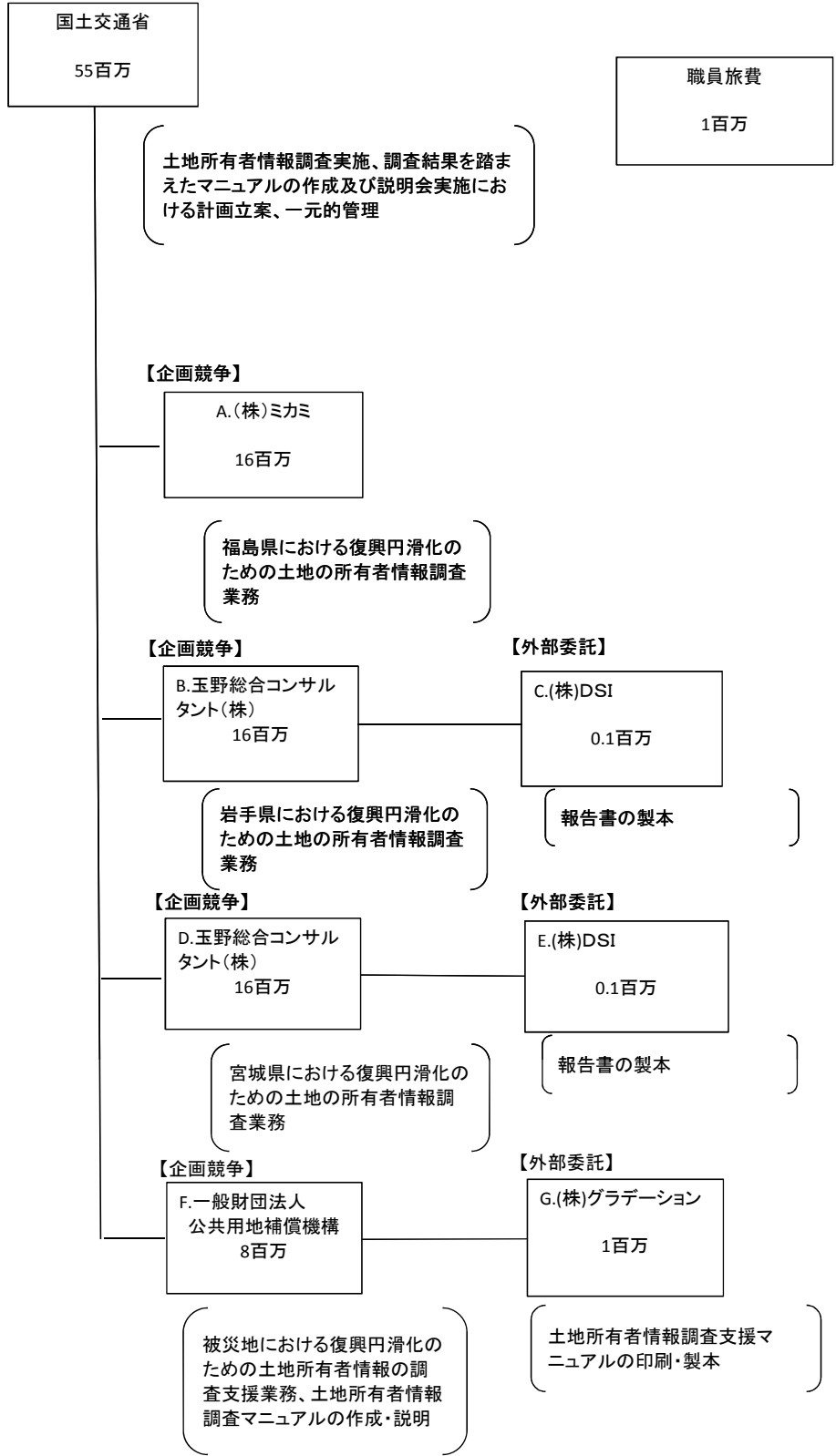


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		復興円滑化のための土地の所有者情報調査の支援（東日本大震災関連）		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H23		担当課室	企画課		課長 開出 英之		
会計区分		一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		被災地では、津波により多数の行方不明者がいるほか、県外等の遠隔地等に避難するなど土地所有者等の所在の確認が困難となっている。こうした状況が、復興計画の策定や復興事業の実施などの妨げになることを防ぎ、被災地における復興の円滑化に寄与する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)		被災地における復興の円滑化を図るため、所在不明の土地所有者の探索・調査及びデータの整備・活用について、条件の異なる複数の市町村で調査を実施した。(岩手、宮城、福島3県6市町) また、これらの知見により、他の市町村においても活用できるようマニュアルを作成及び配布(11道・県227市町村)するとともに、マニュアルの活用等に関する説明会を開催し(岩手、宮城、福島3県で実施。計22市町村が出席)、被災地における土地の所有者情報等の調査を支援した。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算			-	-	-	
			補正予算			63	-		
			繰越し等			-	-		
			計			63	-		
		執行額			55				
執行率(%)			86.8%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		復興計画の内容や復興事業の種類・規模は、各市町村によって様々であるところ、所有者情報調査は、一律に特定の事業を実施するために行うものではなく、復興計画の策定や復興事業の実施の円滑化を図るために実施するものであり、全ての市町村に共通した定量的な成果目標は示せない。		成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		復興計画の内容や復興事業の種類・規模は、各市町村によって様々であるところ、所有者情報調査は、一律に特定の事業を実施するために行うものではなく、復興計画の策定や復興事業の実施の円滑化を図るために実施するものであり、全ての市町村に共通した定量的な活動指標は示せない。		活動実績					-
				(当初見込み)		()	()	()	()
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が復興特区法等の関係制度や広い範囲からの事例紹介等を一括して提示することは意義があり、他の主体では困難。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負業務の発注にあたっては企画競争により業者を選定しており、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災自治体に対し、作成したマニュアル等の内容に関する説明会を行い、本事業の目的である土地所有者情報調査による復興事業の円滑な実施のためにマニュアルが活用されるよう周知を行った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 被災地の本格的な復興の円滑な実現のために土地所有者等の情報調査は必要であり、その手順や手法、調査過程において想定される課題等の整理を行うため本事業を実施した。 本事業における業者選定については、企画競争にて実施し競争性を確保できた。 マニュアルの活用については、被災自治体において説明会を実施し普及に努めた。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的を達成したため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	本事業は平成23年度単年度事業であり、また事業目的を達成したため、平成24年度以降については廃止とする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0014

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A (株)ミカミ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者等件費	8			
その他	調査関係経費・印刷製本費	8			
計		16	計		0
B 玉野総合コンサルタント(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者等件費	8			
外注費	製本費	0.1			
その他	調査関係経費・印刷費	8			
計		16	計		0
D 玉野総合コンサルタント(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者等件費	8			
外注費	製本費	0.1			
その他	調査関係経費・印刷費	8			
計		16	計		0
F 一般財団法人公共用地補償機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者等件費	4			
外注費	(株)グラデーション 印刷製本	1			
その他	会議開催経費(会場借料、旅費)、謝 金	3			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミカミ	福島県における復興円滑化のための土地の所有者情報調査業務	16	随意契約 (企画競争)	-
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	玉野総合コンサルタント(株)	岩手県における復興円滑化のための土地の所有者情報調査業務	16	随意契約 (企画競争)	-
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	玉野総合コンサルタント(株)	宮城県における復興円滑化のための土地の所有者情報調査業務	16	随意契約 (企画競争)	-
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人公共用地補償機構	被災地における復興円滑化のための土地所有者情報の調査支援業務	8	随意契約 (企画競争)	-
2					